



新風会
ながた みつおみ
永田 光臣 議員

市内の防災対策

Q 今年度の国土交通省の防災事業について、事業計画と予算額はどのくらいになっているのか。

A 今年度も導流堤の工事を予定しており、溶岩ドームの崩落や土石流に対応するには高度な知見、技術力、即応力が必要で、引き続き雲仙復興事務所にかかわってほしい。予算規模は17億7000万円。

Q 眉山の崩落と河川の土砂堆積等への対策について、地震や大雨により懸念される眉山周辺の災害はどうか。

A 眉山は、約230年前に直下型地震による崩落があり、林野庁で一定の工事の進捗が図られているが、集中豪雨による土石流が斜面で起こる可能性は排除できない。

Q 高潮対策の進捗状況は。

A 県施工の堤防は樋門が完成し進捗率は70%、防災道路は用地・補償

を終え昨年度から一部を工事し進捗率は86%、排水ポンプ場は来年度ポンプを設置予定で進捗率は8%、令和3年度完成を目指す。広馬場下の埋め立ては、昨年度までに締切堤防を設置し、10月の高潮時に一定の低減効果を確認し進捗率は約40%、今年度は護岸補強工事と埋立土砂の搬入路を整備予定、令和2年度完成を目指す。

Q 農業用ため池の届出制度と今後の対応について、

① 特定農業用ため池とは何か。指定されるのは何カ所か。

② 国、県、市の責務はどうか。

A ① 行政機関以外が所有するため池のうち決壊した場合に周辺地域に被害を及ぼす可能性があり県が指定するもの。有明町のため池1カ所が予想される。

② 国は地域防災支援システムの開発や各種マニュアルの作成、県は特定農業用ため池の指定や情報整備、ため池整備の技術支援、市は県と連携し管理状況の把握と周辺住民への避難対策を行う。

【その他の質問項目】

◇交通安全対策について



平成会
はまさき きよし
濱崎 清志 議員

幼児教育・保育の無償化

Q 保育園・幼稚園・認定こども園が無償化となる時期、対象者、所得制限、対象金額はどうか。

A 消費税が増税される10月から実施。対象者はゼロ歳児から2歳児までの非課税世帯と3歳児から5歳児まで。対象者数は園児全体1081人のうち934人。無償化の対象となる保育料は、10月からの半年間で約1億1300万円となる。

Q これまで本市で取り組んできた子育て支援で保育の無償化を図ってきたが、今後の財政負担はどう変わるのか。

A 無償化に伴い、これまで本市が独自に実施してきた国基準保育料からの軽減及びすこやか子育て支援事業の経費が負担減となる一方、すこやか子育て支援事業は幼児教育無償化に伴い所得制限と年齢制限を撤廃し、第2子以降の完全無償化の実施

で負担増も見込まれるが、本年度は昨年度と比較し約7400万円の負担減となる見込みである。

針灸施術費等補助金

Q 本年度は12回と利用回数の補助が少なく、治療に行かれる方から前年並みにしてほしいと要望があるが、どうか。

A 財政事情により総合的な事業の見直しは急務。対象者に対する利用者の割合は昨年度4.1%まで減少し、利用回数上限24回のうち12回以上利用した人の割合は1.5%とさらに低い。事務事業評価でも廃止の判断が出ており、段階的に上限回数を見直し、本年度は12回に変更した。

Q 利用者のアンケート調査は実施したのか。

A 来年度の交付時にアンケート調査を実施したい。

【その他の質問項目】

◇若者チャレンジ事業について

◇ふるさと納税について

◇人事について